

令和3年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

学校法人 関西金光学園

□令和3年度事業報告書の作成にあたって

令和3年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、令和3年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人関西金光学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：大阪府高槻市東上牧一丁目3番1号

電話番号：072-669-6574

FAX番号：072-669-5215

ホームページアドレス：<http://www.konko.ac.jp/>

2 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切にし、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

3 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校を創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称を変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の 3 校を合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校に名称を変更。大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校を設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）を設置 金光八尾中学校を設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校を設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校を廃止 大阪金光中学校を設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園に名称を変更
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）の設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）を開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称を変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校に、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校に、大阪金光中学校を金光大阪中学校にそれぞれ変更）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 金光藤蔭高等学校の名称を関西福祉大学金光藤蔭高等学校に変更
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置
平成 29 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を課程変更し、関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）

	を設置 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）に変更
平成 30 年 4 月	関西福祉大学発達教育学部の名称を教育学部に変更 関西福祉大学教育学部に保健教育学科を設置 関西福祉大学大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）を設置
平成 31 年 4 月	関西福祉大学金光藤蔭高等学校の名称を金光藤蔭高等学校に変更
令和 3 年 3 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を廃止

4 設置する学校・学部・学科等の概要 (令和 3 年 5 月 1 日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	博士前期課程	看護学専攻		H24
		博士後期課程			H29
	大学院教育学研究科	修士課程	児童教育学専攻		H30
	社会福祉学部	社会福祉学科			H 9
	看護学部	看護学科			H18
	教育学部	児童教育学科			H26
		保健教育学科			H30
金光藤蔭高等学校		全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23
金光大阪高等学校		全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57
金光八尾高等学校		全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60
金光八尾中学校				大阪府八尾市柏村町	S60
金光大阪中学校				大阪府高槻市東上牧	S63

5 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況 (令和 3 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）	5	3	—	—	10	6

大学院看護学研究 科看護学専攻（博 士前期課程）	6	1	—	—	12	2
大学院看護学研究 科看護学専攻（博 士後期課程）	3	4	—	—	9	13
大学院教育学研究 科児童教育学専攻 （修士課程）	5	0	—	—	10	4
社会福祉学部 社会福祉学科	100	121	3	0	406	413
看護学部 看護学科	85	93	2	0	344	389
教育学部 児童教育学科	80	72	—	—	320	302
教育学部 保健教育学科	80	99	—	—	320	342
金光藤蔭高等学校	480	316	—	—	1,440	935
金光大阪高等学校	585	380	—	—	1,755	917
金光八尾高等学校	320	250	—	—	960	665
金光八尾中学校	105	49	—	—	315	154
金光大阪中学校	30	21	—	—	90	45
合計	1,884	1,409	5	0	5,991	4,187

（注） 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

6 役員、評議員及び教職員の概要

（１） 役員、評議員関係

（令和３年５月１日現在）（単位：人）

役員、評議員	定員数	現員
理 事	１０ ～ １４	１４
監 事	２ ～ ３	２
評議員	２１ ～ ３６	２９

ア 責任限定契約

（ア） 対象役員の氏名

非業務執行理事（坂浦輝真佐、小関照雄、古林敬一郎、阪井澄雄、近藤清志）、監事（辻晴雄、水野照雄）

（イ） 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金３６万円と、役員報酬の２年分との、いずれか高い額

を責任限度額とする。

- (ウ) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
 契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

イ 令和3年度 役員賠償責任保険契約の状況

(ア) 保険期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(イ) 団体契約者

日本私立大学協会

(ウ) 被保険者

- ・ 記名法人：学校法人関西金光学園
- ・ 個人被保険者：理事及び監事

(エ) 補償内容

- ・ 記名法人に関する補償
 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・ 個人被保険者に対する補償
 法律上の損害賠償金、争訟費用等

(オ) 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(カ) 保険期間中総支払限度額

5億円

(2) 教職員関係

(令和3年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部		0	0	8	2
関西福祉大学	社会福祉学部	17	19	12	7
	看護学部	37	26	10	2
	教育学部	30	37	16	7
	計	84	82	38	16
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	55	18	13	8
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	55	20	9	14
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	46	13	10	1
金光八尾中学校		13	2	0	1
金光大阪中学校		5	1	0	0
合計		258	136	78	42

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

Ⅱ 事業の概要

1 主な教育研究の概要（関西福祉大学）

◇ 大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 社会福祉実践の課題を自ら発見して解決する能力
- (2) 地域社会における課題を解決し発展させる地域貢献力
- (3) 国際的に貢献し連携する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「福祉基盤研究」「地域福祉マネジメント研究」「総合福祉実践研究」「国際福祉研究」「研究指導」の5領域で構成される。

「福祉基盤研究」領域では、社会福祉理論・歴史、権利擁護など社会福祉の基盤となる分野の研究を行う。

「地域福祉マネジメント研究」領域では、地域福祉、地域包括ケア、福祉マネジメントなど、社会福祉に関する地域のマネジメント研究を行う。

「総合福祉実践研究」領域では、ソーシャルワーク、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉など、社会福祉の現場における相談支援実践に関する総合的な研究を行う。

「国際福祉研究」領域では、開発途上にある国に対する福祉開発、スウェーデンの社会福祉など、福祉の国際的な研究を行う。

これらの4領域には、特講科目と演習科目がある。さらに、指導教員による「研究指導」の下に、研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文にまとめている。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学研究科修士課程では、社会福祉における高度な専門職業人の育成と、その知識・技術をもとに地域社会に貢献し、国際的にも通用する人材を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める修士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、以下の項目を基本要素として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- (1) 社会福祉学の各研究分野と関連領域の基礎的な知識や技術を有している。(知

識・技能)

- (2) 明確な目的意識をもち、探究心が旺盛であり、真摯に学び継続できる。(判断・意欲)
- (3) 地域社会の再構築と、国際的な課題にも積極的に貢献できる社会福祉の専門職業人を目指す意欲をもっている(意欲)
- (4) 科学的な思考能力を有し、社会福祉の原点に帰り、福祉実践、福祉政策、福祉文化の総合的な探究を始めることができる読解力・表現力を有している。(思考・表現)

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻(博士前期課程)の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験(口答試験)に合格した者に対して修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 看護実践能力を高めるための明確な目的意識の堅持
- (2) 現場の看護職者への研究・教育の指導者としての自覚
- (3) 看護の質の向上のための関係職者と連携・協働する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専攻研究科目」で構成される。共通基盤科目は14科目で構成され、専攻研究科目と関連させて科目を選択必修して学ぶ。

専攻研究科目は「看護管理学」「療養生活看護学」「健康生活看護学」「学校保健看護学」の4領域から成り立ち、それぞれ特論科目、演習科目、特別研究を一体として学ぶ。

「看護管理学」領域では、看護管理、看護機能の視点から看護の質の保証を探究する。

「療養生活看護学」領域では、健康課題別に医療受容過程にある対象者の看護のあり方を探究する。

「健康生活看護学」領域では、ヘルスプロモーションや潜在的な健康課題のある者に対する看護のあり方を探究する。

「学校保健看護学」領域では、児童・生徒の中で健康課題のある対象者に対する看護のあり方を探究する。

・ アドミッションポリシー

本学大学院看護学研究科博士前期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 看護学及び関連領域の基礎的な知識や技術を有する者
- (2) 看護学を探究できる科学的な思考能力を有する者
- (3) 豊かな感受性と高い倫理観をもって看護の向上に寄与する者

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上で学位論文の審査及び最終試験(口頭試験)に合格した者に博士(看護学)の学位を授与する。

- (1) 自立して研究活動を行い、看護ケアの改革・開発に取り組むことができる能力
- (2) 看護学の教育研究者として、看護学における教育研究を積極的に推進し、その発展に貢献することができる能力
- (3) 包括ケア看護を視座とした看護実践上の課題を探究し、看護サービスの改善・改革に組織的に取り組むことができる能力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専門科目」で構成される。「共通基盤科目」は「包括ケア看護特論」「看護科学研究特論」「看護学教育特論」からなり、これらは看護学研究・教育者に必要な基盤科目と位置づけ、3科目6単位は必修である。「専門科目」は、「広域看護学分野」「臨床看護学分野」及び「看護学特別研究」からなる。

「広域看護学分野」は、「地域・在宅看護学領域」「学校保健看護学領域」があり、地域・産業・学校を基盤に看護活動を探究する。

「臨床看護学分野」は、「育成発達看護学領域」「成人・老人療養看護学領域」があり、施設を基盤に看護活動を探究する。

これら4領域から1領域を選択して特論科目、特別演習科目及び看護学特別研究を一体として学ぶ。

・ アドミッションポリシー

本学看護学研究科博士後期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

1. 看護学の各専攻分野の専門的な知識や技術を有する者
2. 看護学教育及び看護教育の発展に貢献する意欲のある者
3. 看護ケアの質の向上や看護ケアの改革・開発に貢献する意欲のある者

◇ 大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 児童の教育指導における高度な教育実践能力
- (2) 教育実践上の課題を発見し、それを継続的に探究していく研究能力
- (3) 地域社会と連携・協力し、学校および地域の教育の質を高めていく力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「基盤科目」「専門科目」「特別研究」で構成される。その基本的な考え方は以下の通りである。

「基盤科目」は、教育学研究科での学修の基盤となるもので、学部課程での各学生の学修を踏まえながら、「専門科目」「特別研究」における学修・研究の推進につなげられるように、子どもの教育・子どもの発達の理論及び教育実践学の基本としての教育方法学上の理論的知見について学修を行う。

「専門科目」は、本学教育学研究科の中心的科目として設定されるものであり、高度

な教育指導能力を有した人材養成という目的に照らし、小学校の教科教育についての特論及び演習科目を置く。また、教育の実践と研究とを往還する研究的実践力を育成するための「教育実践学特論」と、学校現場のいくつかの重要な教育領域についての特論と演習科目を設定する。

「特別研究」では、「基盤科目」と「専門科目」において学んだことを結集する意図をもって、大学院教育学研究科における全学修期間を通して、個別の指導教員の指導の下、自らの研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文としてまとめていくものとする。

・ アドミッションポリシー

本学大学院教育学研究科修士課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 高度な実践力を身につけるための前提となる、教職に関わる基礎的な知識や技能を有している者（知識・技能）
- (2) 教育を通じてよりよい社会を創るという意欲をもち、教育実践に役立つ広範な知識・技能、見方・考え方を学ぶ熱意を有している者（判断・意欲）
- (3) 科学的な思考能力を有し、教育学の総合的な探求を始めることができる読解力・表現力を有している者（思考力・表現力）
- (4) 専門職としての教職に携わるにふさわしい豊かな人間性と教養、道徳性等を備えることに努力している者（意欲）

◇ 社会福祉学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) どのような時代が来ても、ほんとうに大切なことを見極められる教養と人間性
- (2) 人や地域が抱えている課題を見極め、その課題を改善・解決できる高度な専門性
- (3) 身につけた教養と専門性を、地域社会の貢献に結びつける社会性と公共性

・ カリキュラムポリシー

教育目的を達成するために、建学の精神を根底に据えた「教養」「専門」という枠組みと、「講義」「演習」「実習」という授業形態を踏まえ、カリキュラムを構成している。そして、それぞれの授業が相互に関連することで最大限の教育効果が発揮できるよう、体系的にカリキュラムを構成している。こうしたカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

- 1年次：ものごとの本質を見極められる教養と福祉の心を育み、社会福祉の価値と基礎的知識を理解する。
- 2年次：社会福祉の専門的知識・技術を修得すると同時に、行動力と対話力を身につける。
- 3年次：演習と実習を通して、課題の改善・解決ができる実践力を身につける。

4年次：教養、専門性、社会性を自分自身の中に統合することで、地域社会に貢献できる人となる。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学部 社会福祉学科は、人間の尊厳を大切にする『福祉の心』を基盤とする豊かな教養と、社会福祉の価値・知識・技術を身につけ、広い視野から福祉社会の発展に大きく貢献できるソーシャルワーカーを育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、下記の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 人の幸せを願い、その実現のために、人との関係を大切にしながら、様々な生活課題の解決を支援したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と社会福祉との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 積極的に他者と関わろうとし、対話を通して相互理解に努めようとする姿勢を持っている。
- ⑤ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げようとする意欲を持っている。

◇ 看護学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す4項目の能力・素養を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 豊かな人間性を育み、ヒューマンケアリングが実践できる能力。
- (2) 看護の独自性を発揮し、保健・医療・福祉チームで連携・協働できる能力。
- (3) 国際社会及び地域社会の健康に対する多様なニーズに貢献できる能力。
- (4) ヒューマンケアに対する科学的探究心や創造性をもち、生涯学習へ主体的に取り組む姿勢。

・ カリキュラムポリシー

教育目的を踏まえ、看護学部のカリキュラムを「一般教養」「看護実践の基盤」「看護の発展」の枠組みで構成する。

「一般教養」では、人文・社会・自然に関する諸科学を基盤として、豊かな人間性と国際的な視野・教養を深める。「看護実践の基盤」では、看護の理論的枠組みを理解する。

「看護の発展」では、あらゆる健康レベルに対応する看護の知識・応用技術を学修する。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を身につける。

- 1 年次：豊かな人間性と社会的マナーをしっかり身につけ、看護を理解し、看護に対する興味・関心をもつ。
- 2 年次：人の身体と心と社会に関心をもち、専門知識を用いて対象の状況に応じた看護を考える。
- 3 年次：演習及び実習を通して得た知識・技術を活用し、看護の役割と関連職種との連携について関心を深め、基礎的な看護を実践できる。
- 4 年次：看護学習の集大成として、対象となる全ての人々のニーズを尊重し、看護の担い手としての責任と主体的に研鑽する姿勢を身につけ、看護専門職者としての自覚をもつ。

・ アドミッションポリシー

看護学部 看護学科は、生命の尊厳と人権を尊重し、且つ擁護する倫理観を培うとともに、その人がその人らしく生きられるような「ヒューマンケア」を提供し、保健・医療・福祉・学校における役割について総合的に捉え、社会の多様なニーズに対応し、地域社会および国際社会に貢献しうる質の高い実践能力のある看護専門職者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 豊かな発想と論理的な思考を基に行動するために必要な基礎学力を有している。
- ② 自らが主体的に学ぶ姿勢を有し、課題解決のために意欲的に取り組み、自己研鑽できる。
- ③ 看護職者をめざす明確な目的意識があり、国内外の保健・医療・福祉・教育分野において広く貢献したいという志を有している。
- ④ 柔軟な対応力を有し、ヒューマンケアの理念を基盤となる、他者の立場や心情を理解し、きめ細かな配慮と心遣いができる態度がある。
- ⑤ 高等学校教育課程の内容を幅広く修得し、特に聞く・話す・読む・書くという他者との相互作用によるコミュニケーションを行う基礎的能力を身につけ、科学的思考力や生命現象を理解するために不可欠な基礎的知識を有している。

◇ 教育学部児童教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教育・保育の専門家としての豊かな人間性と使命感の養成
- (2) 子どもの「生きる力」を育むための専門知識と実践力
- (3) 子どもの問題解決を図るため、地域・家庭と連携する力

・ カリキュラムポリシー

確かな実践力を持って社会に貢献できる教員・保育者を育成するために、講義科目（教養科目・専門基礎科目・専門科目）、演習科目、実習科目を有機的に関連させている。

教養科目では、豊かな人間性を涵養し、専門基礎科目・専門科目で知識と技術を、演習科目では、課題探求力を修得する。

そして、教育・保育実習、卒業研究が、「理論と実践をつなぐ」役割を果たすように組み立てられている。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

- 1 年次：社会人・職業人として必要な基礎的な知識・スキルを学び、子どもの発達の基礎を理解する。
- 2 年次：教育・保育に関する広い視野と、子どもの発達の基礎知識・技能を修得する。
- 3 年次：教員・保育者として、教科教育等の技能を高め、指導計画を立案し、実行する力を修得する。
- 4 年次：教育・保育実践の体験を振り返り、課題を探求する力を修得する。

・ アドミッションポリシー

教育学部児童教育学科は、人の生涯にわたる発達を見据えつつ、人が社会の中で育ち、他者の影響を受けながら自己形成していくことや社会の望ましい在り方について、教育・保育に携わる立場から真摯に考え、課題解決のために行動できる確かな実践力を持った教員・保育者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を十分に理解し、幅広く活用することができる。
- ② 自律的で協働的な学ぶ姿勢を身につけ、課題解決のために主体的で意欲的な取り組みができる。
- ③ 豊かな発想と論理的な思考を身につけ、多面的な見方、考え方ができる。
- ④ 教育・保育活動に興味関心をもち、常に子供の成長発達を考えて、具体的な取り組みを考えることができる。
- ⑤ 教育・保育の専門家をめざし、社会に貢献したいという志をもっている。
- ⑥ 作品や活動を通じて表現したり、自分の意見などをプレゼンテーションする力をもっている。
- ⑦ 他者と協力した活動や学習経験を通して、目標達成のためにリーダーシップを発

揮したり、チームにおける役割を認識した適切なコミュニケーションができる力を身につけている。

◇ 教育学部保健教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教科に関する専門的知識と同時に幅広い教養を持ち、運動技術に関わる指導のみならず、青少年が明るく豊かな生活を営む心や態度を育てることのできる保健体育教諭
- (2) 青少年の心と身体の健やかな発達を担い、学校内外の機関と連携しながらメンタルヘルス問題や健康管理・維持教育に貢献できる養護教諭
- (3) 保健体育の知識や技術を活かし、教育・スポーツ関係企業、公務員（警察、消防等）等、地域社会で活躍できる人材

・ カリキュラムポリシー

保健体育（保健学習・保健指導）の知識を基盤としながら、人々の健康保持・増進を図ることができる能力を育成し、青少年の心と身体の健やかな発達に関わる知識に加え、救急処置や学校看護、精神保健などの看護学的知識を学ぶことにより、確かな知識を持ちながら課題解決のために行動できる実践力を持った学校教員を育成する。

- 1年次：外国語・日本国憲法等の基礎教養と思春期・青年期を中心とした心身の発達及び教育原理（思想・歴史的背景）等に関する基礎的な知識を修得するとともに、保健体育教諭の役割及び職務内容等や保健体育教諭に求められる体育実技（球技Ⅰ）、養護教諭、保健体育教諭双方に求められる運動生理学、公衆衛生学に関する基礎的な知識を修得し、健康管理、身体機能の維持教育に関する知識について理解を深める。
- 2年次：生徒の指導についての知識等の教職課程における専門知識を修得し、人間の心身の成長発達及び保健体育の社会的意義等についての知識を深める。さらに、保健体育の指導法及び学校救急処置等の看護学に関する基礎知識の修得、教育の方法や教育相談の理論並びに、小児保健、精神保健等の学校保健の内容についての知識を深める。また、保健体育の指導法及び教育目標に関する基礎知識を修得し、3年次からの教育実習に向けた準備を行う。
- 3年次：教員に必要な精神保健や道徳教育、教育制度、特別支援教育等の基礎的な知識を身につけるとともに、保健体育教諭として必要な知識や技術を学び、後期の教育実習において実践的に活用できるよう準備をする。そして演習活動において、卒業研究のテーマ・課題を明確化し、卒業研究作成の計画を立てる。また、これまでに修得・深化させた専門知識を教育実習で応用・実践する。さらに、教育実習の反省を基に得られた課題の整理と明確化を行う。
- 4年次：これまでに修得・深化させた専門知識と教育実習で得られた実践体験を実際の教育現場等で発展させるとともに、演習活動において明確化したテーマ・

課題を深め、卒業研究作成計画に沿って作成を進める。また、教職課程の集大成として、保健教育に関する専門的・実践的な知識及び指導方法の確認を行い、教育実践の基盤となる実践的指導力を身につける。さらに、演習活動において、卒業研究を論文と抄録にまとめ、発表を行う。

・ アドミッションポリシー

教育学部保健教育学科は、保健教育（保健学習・保健指導）に関する高度な専門性に加え、人々の健康保持・増進を図ることができる能力や救急看護等の看護学的知識を有し、青少年の心と身体の健やかな発達を担い、課題解決のために行動できる実践力のある学校教員や指導者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 青少年の心と身体の健やかな発達に真摯に関わり、中学校・高等学校教諭、養護教諭を目指して意欲的に学習し、教育・保健の専門家としての立場から社会に貢献したいという意欲を持っている。または、保健体育の知識・技術を生かし、教育・スポーツ関連企業や公務員等、地域社会で幅広く活躍したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と教育・保健との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げる意欲を持っている。

2 事業計画の達成状況等

(1) 学園本部

事業計画等	達成状況等
同一労働同一賃金への対応	同一労働同一賃金への対応として、関西福祉大学、金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校の就業規則を変更し、専任教職員には、業務命令に基づく配置転換を行う一方、その他の教職員には、業務命令に基づく配置転換を行わないこととした。

新型コロナウイルス感染症への対応	新型コロナウイルスの教職員へのワクチン接種に関し、業務に支障がないと学長・校長が判断した場合には、原則、半日間の特別休暇（有給）を取得できる制度を設けた。
金光大阪高等学校及び金光八尾高等学校の授業料改定	金光大阪高等学校及び金光八尾高等学校の授業料について、令和3年度以降の入学生及び転入学生より、現行の54万円から59万4千円に増額改定した。
内部監査の実施	・令和3年10月7日、金光八尾中学校・高等学校に対し、化学物質のリスクアセスメントに関する事項、労働時間の管理に関する事項、改正労働基準法及び改正労働安全衛生法への対応に関する事項等について、実地検査を行った。 ・令和4年1月19日、関西福祉大学において、中期経営計画の達成・進捗状況等に関する事項、経常費補助金及び科学研究費補助金の処理に関する事項等について、実地検査を行った。

(2) 関西福祉大学

事業計画等		達成状況等
教学計画	変化する社会ニーズを考慮した学部編成の見直し、カリキュラム改革	
	1 各学部・学科の取組 1) 社会福祉学部 社会福祉学科 ・社会福祉士及び精神保健福祉士指定規則改正による新カリキュラムスタート ・教養と実践的な学びの実施	1 各学部・学科の取組 1) 社会福祉学部 社会福祉学科 ・カリキュラムを変更し、新しいカリキュラムに基づき授業を展開している。 ・教養については尊厳教育という観点を打ち出し「生と死の教育」を軸に展開している。実践的な学びについては、「演習Ⅱ・コミュニティアワー」（2年）、「実践的公共論」（1年）、「赤穂学」（1年）の

	・社会福祉士、精神保健福祉士国家試験対策の強化	それぞれで、SDGsをテーマに展開している。また、今年度から「ソーシャルワーク入門」と「福祉基礎実習」という科目を新設した。 ・社会福祉士合格率は上昇傾向にある。 平成30年度37.0%→令和元年48.4%→令和2年度46.4%→令和3年度50.0%。合格者数も19人→30人→32人と増加してきたが、令和3年度の合格者数は24人と減った。今後は合格者数を増やすことが課題である。この他、卒業生向けの国家試験対策をオンデマンド動画の配信で実施した。
	2) 教育学部 児童教育学科 ・公立園の採用対策の強化 ・私立幼稚園、保育所への採用対策の強化 ・小学校採用試験対策の強化	2) 教育学部 児童教育学科 ・模擬試験、参加率9割以上、4年間の学修マップの更新、幼保教養対策講座を実施するなど、指導の充実を図ることができた。反省を踏まえ、さらに内容の整理と実施形態の改善を図ることとした。 公立園14名、私立園22名の合格となり、前年度と比較し多くの合格者を出した。 ・各ゼミによる個に応じた対策の受験地の選定、願書、面接指導等が定着。公立小学校教員48名の合格となり、昨年度に引き続き高い合格者数となった。 ・低年次からのキャリア教育の充実を図った。キャリア形成Ⅱの充実、教員採用試験対策（志^{こころざし}塾）等の実施。
	3) 教育学部 保健教育学科 ・令和3年度学科完成年度、令和4年度以降のカリキュラム検討	3) 教育学部 保健教育学科 ・進路、就職に繋がる資格取得可能なカリキュラム編成を検討中。令和5年度運用実施を目指す。 ・教職センターとの連携による指導と学習グループへの支援、及びゼミによる指導を併せて実施。

	・採用試験対策（1期生輩出）と低年次からのキャリア支援強化	・保健体育教員13名、養護教諭5名、公務員7名、企業就職希望者全員が就職を果たした。就職希望者以外に海外留学（サッカー）、大学院進学1名の結果であった。 ・演習科目とゼミで社会人基礎力修得に向けた学習と面接指導により、低年次からの進路の明確化を図る。
	4) 看護学部 看護学科 ・看護師指定規則改正によるカリキュラム申請（令和4年入学生） ・シミュレーション教育の充実 ・実習先確保と学内演習対応 ・看護師、保健師、助産師国家試験対策強化	4) 看護学部 看護学科 ・文科省申請結果、令和2年度に承認され、令和3年度入学生より施行。 ・シミュレーション室は7月末開設した。実習に行かない時期の稼働率は特に高く、併せて、タブレット使用した電子カルテ使用教育も実施し効果を上げた。 ・課題であった助産コースの実習先については、定員分確保することができ、令和4年度は7名の助産コースの学生を選抜できた。 ・国試対策については、学習低迷者の強化を中心に組織的に実施した。その結果、保健師・助産師・看護師とも合格率100%であった。
	2 全体の取組 1) オンライン授業の在り方の検討 2) 建学の精神を軸とした社会人基礎力の養成 3) 早期キャリア形成と就職支援	2 全体の取組 1) オンライン授業推進プロジェクトを中心とし、コロナ対策だけではなく、今後のオンライン授業の活用について検討を進めている。 2) 建学の精神を軸とした社会人基礎力養成委員会を中心とし、授業目的、内容を検討し、令和4年度の本格導入に向けて、令和3年度は「赤穂学」の中で授業を実施した。 3) 各学科の正課におけるキャリア教育科目の他、正課外でのガイダンス、学習ステーションにより早期からキャリア形成に取り組んだ。

	4) 教職センターの体制強化	4) 保健教育学科1期生の教員採用試験の年となるため、現場経験者である教員を配置し、採用試験対策強化を行った。また、小学校、幼稚園採用試験の対策についても教職センターと学科と連携を取りながら、さらに強化した。
学生募集対策	1 インターネットを活用した広報強化（動画配信、SNS・LINE等） 2 高校生との直接接触の機会創出（オープンキャンパス・進学ガイダンス） 3 高大接続の強化（重点エリアを中心とする） 4 指定強化クラブを活用した全国からの学生募集 5 新たなマーケットの創出（地域連携・産学連携）	1 大学HPやSNS（特にLINE）、動画配信サイト（YouTube）を活用した広報活動を積極的に行い、前年度よりも多くの資料請求者数を確保することができた。 2 感染防止の観点から、オープンキャンパスは完全予約制の人数制限有、学科を分け1日程につき2日間開催。オンラインでも同日開催し、高校3年生の実参加者数はコロナ禍前の一昨年に比べ102.6%と増加した。 3 兵庫県を中心として出張講義、模擬授業の実施、大学見学受け入れを行った。模擬試験並びに共通テスト対策講座を実施した。また、今年度より保育系課程を有する高等学校に対して、保育専門科目の出張授業をスタートした。 4 全国各地からの志願者を集めた。 5 姫路市、赤穂化成の協賛を得て、SDGsをテーマとした宿題教室を実施。学生の学びの機会創出と共に、地域貢献、SDGsに対する理解深化にも寄与した。
外部資金の獲得（寄附の充実等計画）	研究費獲得に向けた外部資金獲得推進委員会を中心とした増額促進に取り組み	・採択者による科研費申請対策セミナーの実施、委員による申請書チェックや対策本の貸出など申請予定者への支援を行った。また、申請予定者に定期的に声掛けし、途中リタイヤを防止した。新規採択件数は、1件に留まったものの、令和3年度代表科研費課題（新規・継続）19件（前年度22件）の課題が採択され、安定した件数を保持している。 ・令和4年度申請にあたっては、上記対策に追加して、希望者には委員によるチェック回数を増加させる等、申請書の更なる洗練に努め

		ている。また、若手研究者、採択未経験者を中心に学外オンラインセミナー受講の機会を設けるなどの取組も実施した。
	校友会、教育後援会による教育・学生支援	・令和3年度補正予算において、校友会及び教育後援会より、国試採用試験支援・キャリア支援・図書購入等の教育・学生支援の寄付を受けた。
	指定強化クラブ活動支援	・サッカー部に係る新たなスポンサー1社を獲得した。 ・令和3年度補正予算において、指定強化クラブ活動支援として、校友会及び教育後援会より寄付を受けた。
人事政策と人件費の抑制計画	教員：専任教員配置の計画に沿った採用 ・大学設置基準に定める必要教員数の充足と各資格・免許課程の運営上必要な教員数を安定的に確保 ・人件費率55%以下達成及び維持	・大学設置基準に定める必要教員数を充足、各資格・免許課程の運営上必要な教員数を確保している。但し、看護学部については引き続き補充予定である。 ・計画的な採用により、令和3年度人件費比率は55%以下を達成した。
	職員：業務の質・量に応じた適正人数の配置	・令和3年度の配置について適正人数の配置をしている。但し、専任職員等の欠員部分において、派遣職員での補填により人数確保をしている部分があるため、令和4年度に向けて専任職員を2名採用した。
経費抑制計画（人件費を除く。）	財務体質の強化 ・黒字化達成及び維持 ・奨学金制度の中期計画達成	・令和2年度決算において黒字化を達成し、令和3年度決算についても黒字化を達成した。 ・奨学金制度の内、課外活動関連の奨学金については、各クラブの適正規模を確認し、各指導者と学生募集上必要な情報について情報共有した。

	・施設更新及び教育環境の充実に必要な計画的な財源の確保	成績優秀者関連の奨学金については、学力層の高い志願者確保と入学定員確保ができた。 ・大学全体で入学定員の確保をすることができ、段階的に施設の更新や教育環境の充実に図った。
施設等整備計画	1 施設の更新 屋根防水工事（1号館・体育館） 2 教育環境の充実 看護学科 シミュレーション室の整備 保健教育学科 運動生理学演習室教材 学生駐車場増設	1 施設の更新 ・屋根防水工事令和4年3月完成（1号館・体育館） 2 教育環境の充実 ・看護学科 シミュレーション室 令和3年7月完成 ・保健教育学科 運動生理学演習室教材購入 ・学生駐車場増設 令和4年3月完成

(3) 金光藤蔭高等学校

事業計画等		達成状況等
教学計画	・エンカレッジコースの進級・卒業率の向上と教育支援の充実（丁寧な教育の実践）。	ほとんどの生徒が進学し、アルバイトも含め進路決定を果たした。問題を抱えている保護者同士が交流を通じて、関係を構築する保護者交流会(COCORO食堂)等実施。
	・ライフクリエイティブコースの再編準備、カリキュラムの見直し（個性・適性に応じた教育の実践）。	引き続き生徒確保へ向け検討を進めている。
	・特別進学コースの再編検討（コース入学者の増員と進学実績）。	エンカレッジコースから意欲のある生徒を積極的に転コースさせた。
	・ITライセンスコースのICT授業、アートアニメーションコースの授業内容の充実（専門教育の充実）。	かつてWi-Fi環境やiPadの導入等で他校に先駆けてICT授業の実践を行ってきたが、その頃の通信環境・デバイス等では現在の新しいICT授業を行う上で支障があるため、令和4年度中に整備を計画中。アートアニメーションコースについては、現在iPadを利用したデジタルアニメーション分野に力を入れている。

	・トップアスリートコースの強化クラブの見直し・再構成（強化クラブの実績、コース入学者の確保）。	新たな強化クラブについては、引き続き検討を進めている。
生徒募集対策と生徒数・学納金等計画	・学校案内（パンフレット）の見直しとホームページの活用による情報発信の充実。	3業者でプレゼン実施、令和4年度、インスタグラムの開始を含め、新たな業者により情報発信拡大となる見込み。
	・個別相談会・見学会の実施。	個別相談会は、予定通り7月と10月の2回実施。オープンスクールは1回のみ、コロナにより中止した。
	・教室数の確保と配置、学校食堂運営の見直し。	軽音楽室を改装し、多目的室1教室を増築。学校食堂については、既存業者との契約を終了し、令和4年度より新業者と契約、営業予定。
人事政策と人件費の抑制計画	・学校組織改編後の検証。	組織については、昨年度と同様、人件費は、昨年度と比べ大差なし。
経費抑制計画（人件費を除く。）	・校舎エアコン・窓枠交換2期目の実施。	経費を削減するため2期に分けていた2期目が、予定通り完成。補助金3450万円を受給した。窓の開け閉め、エアコンの故障を考慮すると、作業面での業務削減とオープンスクール、入試説明会等での校舎の見栄えがよかった。
	・2期目の窓枠交換は今後の校舎使用年限を踏まえ、最低限に調整発注。	
借入金等の返済等計画	・耐震改修工事時の借入金4.5億円返済中、令和9年度完済予定。	予定通りの計画で返済を実施。
施設等整備計画	内容：校舎エアコン交換2期目	令和3年11月完成
	内容：校舎窓枠交換2期目	令和4年2月完成

(4) 金光大阪中学校・高等学校

事業計画等		達成状況等
教 学 計 画	・豊かな人間性の育成 ＊建学の精神に基づき、教育の主軸として、「人	・豊かな人間性の育成は、クラス、部活動から学ぶ事もあるが、本校の場合、質の高い宗教の授業から得る事が大きい。

間平等」「個性尊重」「心を育む」を掲げ、宗教情操教育をはじめとする学校教育全般を通じて、互いの個性を認め、支えあう人間関係を作る。 ＊いじめ問題、差別問題を生徒が自分の問題として考え、その解決を目指す力を育てる。 ・生徒の主体的な活動の推進と学校文化の醸成 ＊学校教育全体を通して、自ら考え行動できる力を養い、自己肯定感を育む。 ＊生徒会を中心とした学校行事の活性化。 ・次代を生き抜く確かな学力の育成とその成果としての実績作り ＊学習成果が進路展望につながる授業を推進する。 ＊自らの適性の把握と確かな人生観・職業観を持たせ、授業への興味・関心を高める。 ＊希望進路、習熟度に応じた効果的な授業・講習の展開。 ＊生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な進路・学習指導の継続。 ・「部活動に係わる基本方針」に則った部活動の推進	新型コロナウイルスの影響で、心が不安定な生徒もあり、支援室、カウンセリングを利用する生徒が例年より多く見られた。学年、教育支援室との連携がより必要になってくる。 いじめに関しては、アンケート、セルフ手帳により、悩み等を聞き取れていることが、問題解決に役立っている。 ・体育大会・文化発表会・文化祭は新型コロナウイルスの影響で縮小した形での実施になったが、生徒会及び各委員会が中心に成功に導いた。また、本年度新たな企画（学年球技大会）も行われた。 ・進路指導に関しては、丁寧な指導が行き届いた結果、現役大学等進学率が86%と過去最高の数字を残している。 授業アンケート結果では、本年度も授業への興味・関心が4.0ポイントと肯定的基準点（4.2）より低く、教授法等、改善の必要がある。 ・部活動加入率（高校76% 中学96%）が、数字に表れているように、充実した学校生活を送られている。何よりも、野球部の選抜大
--	---

	*活動・経験を通じて各自のニーズに応じた豊かな学校生活の実現。 *生きる力の育成と心身にバランスのとれた人間的な成長。 *合理的かつ効率的・効果的な活動の推進。 ・異文化理解と多文化共生の考えを養う国際理解教育の推進 ・教員の指導力向上	会での活躍と驕ることない姿勢が、良い意味で刺激になり、応援を通じて全校生徒に人間的成長が窺えた。 ・模擬国連の活動を通じて、全校生徒の意識が高まった。 ・ICT委員会の研修により、より質の高い授業が展開できた。
生徒募集対策と生徒数・学納金等計画	・募集定員充足維持を目指した広報活動の展開 *幅広い学力層の生徒に支持される魅力ある学校作り。 *効果的な広報ツールの検討と活用。 *生徒の姿を前面に出す各種学校説明会の実施。 *時勢に応じた特待制度の見直し。	教職員の日々の教育活動、入試広報部の営々たる中学校、塾訪問、生徒（卒業生）を全面に出す説明会、プロ作成の紹介ビデオの配信等様々な取組みを行った。
人事政策と人件費の抑制計画	*適切な年齢構成 *生徒男女比率（2：1）に応じた教員の男女比率 *教諭対象の学園間人事異動の推進 *力量向上を図る準専任他校研修	教諭率及び女性教員率は若干ではあるが比率を上げることができ、教職員の年齢構成を適正に図った。 また、学園間人事異動については、効果が認められるため今後も継続していく。
経費抑制計画（人件費を除く。）	・予算の執行状況を毎月ごとに確認をして、前年度の執行状況と対比し、予算計画通りに執行しているか予算管理を強化す	・前年度はコロナ感染症拡大による休校・自宅学習等により、今年度との予算執行や支払い月が違ふことが多くあったが、通常の執行に関しては、各教科・各部署等の予算執行状況を支払い月に確認をして、資金収支の推移表

	る。 ・校務支援システム・校務支援サーバーの導入に伴い成績処理・帳票書類管理等だけでなく、電子メール、電子掲示板を通じて情報やスケジュールの共有をすることにより書類等の削減を行う。また、新たに教科、分掌等のデータ保存用の校内ネットワークサーバーの導入に伴い、資料の更新や情報共有の一元管理が可能になり、職員会議等の会議資料を電子化にして運用を行うことにより、紙代、コピー・印刷代、保存場所や破棄費用等のコスト削減を行う。 ・空き教室や職員室等の節電・空調オフ等を更にすすめる、光熱水費の節減につとめる。	を基に、前年度との執行比較を行い予算管理の強化を実施した。 ・校務支援システム・校務支援サーバーの導入及び校内ネットワークサーバーの導入に伴い、資料の更新や情報共有の一元管理が可能になった。紙代、コピー・印刷代等の消耗品のコストを多少だが削減することができた。 ・光熱水費の節約の為、授業等使用していない教室等の節電に努めている。
施設等整備計画	内容：普通棟３Ｆ教室改修工事	令和３年８月完成
	内容：体育館アリーナ空調工事	令和３年６月完成
	内容：柔剣道場空調工事	令和３年６月完成
	内容：食堂空調工事	令和３年６月完成
	内容：柔剣道場天井改修工事	令和３年５月完成

(５) 金光八尾中学校・高等学校

事業計画等		達成状況等
教学計	授業や部活動などで、生徒	コロナ禍の中、対面授業を基本とし、ＩＣＴ機

画	が満足感や充実感を得られるよう取り組む。	材を活用し、学校休業時もオンライン授業で対応し「学びの継続」に取り組み、部活動も制約の中、活動を行った。
	指導力向上のため、中学・各学年会や教科会、研究授業の充実を図る。	各学年会は週1回実施し、学年の課題を共有した。また、教科会では、学習指導要領の改定に伴い内容の検討を丁寧に行った。
	中学校の新学習指導要領に基づき、適切にカリキュラムを実施する。	計画したカリキュラム、授業の中身、評価について検証し、改善に努めた。
	令和4年度の高校新学習指導要領の実施に備え、特色あるカリキュラムを編成する。	カリキュラム編成は2年間かけて講習との連動を検討し、コースごとに特色ある編成ができた。
	近年増加傾向にある看護系・医療系大学への受験指導と、関西福祉大学との連携のあり方を研究する。	コロナ禍で、大学の教員の対面授業は実施できなかったが、オンラインの講義を行い、生徒の看護系進学の意欲向上に繋がった。
	「教職員の学校評価」、「生徒による授業評価」、「生徒の授業等評価」の各種アンケートの分析結果を教職員が共有し、指導力の向上に活用する。	アンケートの結果は職員会議、学年会、教科会で課題を共有し、改善のための討議を行った。
	全生徒に情報端末機（i P a d）を持たせ、I C T教育の充実を図る。	コロナ禍の影響もあり、この1年間で、飛躍的に教員も生徒もI C Tのスキルがアップした。
	i P a dを活用した授業やオンライン授業等の研修を通して実践に取り組む。	I C T教育推進部が中心となり、研修会や教員内での授業参観などを通じて、意欲的に取り組む体制ができた。
	中学での海外研修旅行の実施を踏まえ、オンラインによる海外生徒との交流など英会話の運用力の向上に取り組む。	コロナ禍の中、海外研修は実施できなかった。英会話や多文化理解の授業は教科横断的に実施した。現状から判断し、令和4年度海外研修は中止する。
	大学受験も視野に入れ、中学・高校で英語検定や漢字検定、スコア型4技能検定	大学受験の共通テストの英語資格の利用が見送られたが、引き続き国際化の流れのなかA L T（外国語指導助手）との英会話の授業は実施。

	GTECを受験し、資格やスコアを取得する。	
	全教員が授業・生徒指導・学級指導等の指導目標を設定した「設定目標自己診断」を実施する。管理職からの助言を受け、自身の課題を明確にして目標の達成に努める。	年度の中間、年度末にヒアリングを行い助言することで教員と意思疎通を図り、指導力向上に成果があった。
生徒募集対策と生徒数・学納金等計画	中学生60人、高校生250人の確保をめざし、入試広報部と教職員が協力して募集活動にあたる。	中学校49名、高校250名と定員を充足できなかった。要因を分析し募集戦略の再構築を行う。
	昨年度中学入試に導入したSR（自己推薦型）入試で、志願者の増員と質の向上を図る。	資格点の割合を増やし、SR（自己推薦型）入試のメリットをPRしたが、2名の受験者であった。中学募集戦略全般の再構築を行う。
	中学・高校ともに転入学・編入生徒の受け入れを実施する。	高校で1名希望者があり、編入試験を実施したが、合格点がとれなかった。編入試験の要項等の整備はできているので積極的に実施する。
	令和3年度より進める制服・通学カバン等の刷新を受験生の増員につなげる。	制服等の刷新は評判も良く、今年度の高校受験者の増加には効果があった。
	授業料を令和3年度に高校、令和4年度に中学で改定し、施設や設備の改修など教育環境の充実を図る。	体育館の空調設備の完成、トイレの全面改修（令和4年度も継続事業）は、受験者増加に効果がある。PR材料として積極的に利用した。
	ホームページを充実させ、魅力ある情報が受験生や保護者に確実に届き、多くの生徒が学校説明会等に参加できるよう工夫する。	令和4年度にむけてホームページは制作会社を変え、全面改訂し、学校案内などとリンクさせた広告効果の媒体に作り替えている。
	公立中学校・学習塾等の校長、塾長、教室長を訪問し、本校の特色を発信する。また、塾長・教室長などの本校訪問の機会を設け意見交換をする。	コロナ禍の中、塾長の本校訪問の機会は少なかった。訪問エリアを大阪市南部・東部に拡大した。大阪市から受験者は3倍増となった。

	公立中学や塾などの進路指導を支援する立場から、公立中学や塾を訪問しての本校の説明や、公立中学生を本校に受け入れての説明会などを実施する。	コロナ禍の影響もあり実施回数は少なかったが、出前授業を実施した中学校からの受験者は増加した。次年度も積極的に取り組む。
	卒業生の子弟の受験が少なくないことから、本校卒業生に学校説明会等の案内を送付する。	同窓会の会報に学校リーフレットを入れ込み送付した。爆発的な効果はないが、卒業生の子弟の入学は増加している。
	成績優秀な受験生を獲得するため特待生制度を改正し、3年後の進路実績にもつなげる。	併願者の特待生(当日の試験の上位10%対象)制度を新設したが、一定の効果はあった。
人事政策と人件費の抑制計画	今後の大量退職時期に備えて、中堅教員を育成し、安定した組織づくりに努める。	教員の年齢構成に偏りがあり、中長期の視点に立った組織作りの必要性がある。
	学園間の人事異動を実施し、職場の活性化を図る。	金光大阪へ英語科(中堅)の異動を行った。
	早期退職の勧奨と、常勤講師・非常勤講師の削減により人件費の抑制に努める。	早期退職勧奨の応募はなかった。
経費抑制計画 (人件費を除く。)	働き方改革による勤務時間の適正化に努めるとともに、時短による光熱水費の削減をさらに進める。	勤務時間の適正化を推進していく中で、現場の実情に合った無理のない給与・就業規則等の見直しを検討している。
	購入伺いの内容を吟味し、必要不可欠なもののみ購入するように習慣づける。また、iPadによる会議等を推進し、ペーパーレス化も一層進める。	購入については引き続き精査し、相見積もりをとるなど、教職員に経費節約の意識をさらに浸透させる。
施設等整備計画(300万円以上)	内容：体育館空調新設工事	令和4年3月完成
	内容：情報教室PC入替	令和4年度以降に延期
	内容：情報教室OA床改修工事	令和4年度以降に延期
	内容：理科室改修工事	令和4年度以降に延期
	内容：プロジェクター設置工事	令和3年4月完成

Ⅲ 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

〔資金収支計算書〕

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	15,180,144,113	14,812,454,540	14,491,067,482	14,308,519,176	14,498,794,883
流動資産	3,576,049,144	3,698,958,738	3,823,551,052	4,267,943,863	4,116,281,981
資産の部合計	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534	18,576,463,039	18,615,076,864
固定負債	1,037,430,800	969,244,486	901,446,718	775,883,535	721,269,737
流動負債	1,570,009,192	1,539,222,983	1,626,394,333	1,818,530,181	1,669,032,898
負債の部合計	2,607,439,992	2,508,467,469	2,527,841,051	2,594,413,716	2,390,302,635
基本金	20,114,214,644	20,170,614,755	20,320,735,544	20,538,912,723	20,871,320,894
繰越収支差額	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400	△ 4,646,546,665
純資産の部合計	16,148,753,265	16,002,945,809	15,786,777,483	15,982,049,323	16,224,774,229
負債及び純資産の部合計	18,756,193,257	18,511,413,278	18,314,618,534	18,576,463,039	18,615,076,864

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	91.2%	91.8%	96.8%	102.7%	107.5%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	227.8%	240.3%	235.1%	234.7%	246.6%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9%	13.6%	13.8%	14.0%	12.8%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	512.8%	586.0%	560.5%	614.3%	694.9%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1%	97.1%	97.5%	97.7%	98.1%
積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	64.7%	63.3%	62.1%	61.7%	62.8%

※運用資産余裕比率、積立率については他団体周辺会計預金及び固定資産の有価証券を除いて計算している。

※前受金保有率については他団体周辺会計預金を除いて計算している。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464	2,985,237,260	3,113,769,597
手数料収入	77,971,010	68,964,254	71,665,148	71,239,791	69,927,209
寄付金収入	72,546,377	90,037,692	96,779,326	118,065,597	127,427,586
補助金収入	1,797,377,923	1,723,462,322	1,707,411,145	1,569,157,849	1,672,434,451
資産売却収入	409,432,120	61,244,775	12,421,447	604,630,620	519,095,620
付随事業・収益事業収入	6,083,470	5,943,111	5,708,520	5,028,727	4,613,313
受取利息・配当金収入	21,228,882	18,281,235	21,047,461	17,362,645	16,192,376
雑収入	98,013,841	83,842,607	101,240,625	144,883,718	68,349,722
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	484,336,250	444,338,750	489,671,250	470,862,500	417,048,750
その他の収入	336,443,945	412,633,728	299,585,351	442,458,802	746,912,856
資金収入調整勘定	△ 543,255,453	△ 565,686,574	△ 540,483,518	△ 666,963,321	△ 554,211,569
前年度繰越支払資金	3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043
収入の部合計	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436	9,008,006,749	9,620,102,954

(単位：円)

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	3,061,008,257	3,036,903,543	3,094,607,859	3,059,076,115	2,919,768,167
教育研究経費支出	932,911,876	1,144,491,307	1,078,926,773	1,078,940,275	1,222,917,010
管理経費支出	294,890,948	280,721,743	308,373,553	280,881,351	313,470,776
借入金等利息支出	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980	2,542,710
借入金等返済支出	41,240,000	54,990,000	66,250,000	66,210,000	66,210,000
施設関係支出	192,181,046	1,991,626	22,973,955	103,441,877	304,074,192
設備関係支出	91,577,717	70,722,974	33,773,123	108,623,965	93,342,227
資産運用支出	631,042,432	109,048,502	11,998,911	609,023,432	820,659,361
その他の支出	429,996,781	403,159,157	354,488,751	590,296,519	588,464,125
資金支出調整勘定	△ 193,861,725	△ 167,071,795	△ 191,398,420	△ 309,914,808	△ 159,677,506
翌年度繰越支払資金	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892
支出の部合計	8,435,992,108	8,033,395,374	8,029,264,436	9,008,006,749	9,620,102,954

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(単位: 円) 令和3年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		4,650,674,725	4,689,650,905	4,617,592,796	4,821,475,462	4,992,074,788
教育活動資金支出計		4,288,811,081	4,462,115,208	4,457,715,434	4,418,632,572	4,456,155,953
差引		361,863,644	227,535,697	159,877,362	402,842,890	535,918,835
調整勘定等		29,818,450	△ 53,933,091	48,479,811	△ 42,551,316	△ 59,782,994
教育活動資金収支差額		391,682,094	173,602,606	208,357,173	360,291,574	476,135,841
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		26,189,008	99,961,008	33,005,280	70,848,720	110,913,240
施設整備等活動資金支出計		403,758,763	97,714,600	56,747,078	212,065,842	597,416,419
差引		△ 377,569,755	2,246,408	△ 23,741,798	△ 141,217,122	△ 486,503,179
調整勘定等		△ 11,752,421	△ 15,966,462	△ 16,684,521	13,978,470	5,557,224
施設整備等活動資金収支差額		△ 389,322,176	△ 13,720,054	△ 40,426,319	△ 127,238,652	△ 480,945,955
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		2,359,918	159,882,552	167,930,854	233,052,922	△ 4,810,114
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		637,327,481	316,059,708	253,634,507	969,596,059	1,061,827,631
その他の活動資金支出計		738,380,806	332,441,167	270,425,017	1,030,148,499	1,027,228,668
差引		△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510	△ 60,552,440	34,598,963
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 101,053,325	△ 16,381,459	△ 16,790,510	△ 60,552,440	34,598,963
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 98,693,407	143,501,093	151,140,344	172,500,482	29,788,849
前年度繰越支払資金		3,050,094,531	2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043
翌年度繰越支払資金		2,951,401,124	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.4%	3.7%	4.5%	7.5%	9.5%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

		(単位：円)				
科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,625,719,212	2,738,932,350	2,669,315,464	2,985,237,260	3,113,769,597
	手数料	77,971,010	68,964,254	71,665,148	71,239,791	69,927,209
	寄付金	61,884,789	79,976,062	74,804,758	88,111,704	110,971,516
	経常費等補助金	1,782,684,923	1,714,898,322	1,697,151,145	1,529,375,849	1,628,279,451
	付随事業収入	6,083,470	5,943,111	5,708,520	5,028,727	4,613,313
	雑収入	29,422,404	32,749,678	31,959,116	74,388,716	24,462,678
	教育活動収入計	4,583,665,808	4,641,463,777	4,550,604,151	4,753,382,047	4,952,023,764
	事業活動支出の部					
	人件費	2,994,201,105	3,002,883,195	3,039,220,094	2,901,499,760	2,893,014,403
	教育研究経費	1,360,384,442	1,549,547,321	1,471,558,398	1,463,387,101	1,603,327,867
	管理経費	300,728,343	285,311,795	288,107,602	284,016,376	317,299,956
	徴収不能額等	275,000	0	408,420	0	0
	教育活動支出計	4,655,588,890	4,837,742,311	4,799,294,514	4,648,903,237	4,813,642,226
	教育活動収支差額	△ 71,923,082	△ 196,278,534	△ 248,690,363	104,478,810	138,381,538
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	20,425,039	17,613,483	20,379,709	16,747,186	14,784,002
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	20,425,039	17,613,483	20,379,709	16,747,186	14,784,002
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980	2,542,710
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,603,652	3,536,100	3,227,370	2,884,980	2,542,710
	教育活動外収支差額	16,821,387	14,077,383	17,152,339	13,862,206	12,241,292
	経常収支差額	△ 55,101,695	△ 182,201,151	△ 231,538,024	118,341,016	150,622,830
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	10,722,251	2,486,693	0	1,152,100
	その他の特別収入	33,111,095	27,039,067	38,066,609	77,920,090	92,613,775
	特別収入計	33,111,095	37,761,318	40,553,302	77,920,090	93,765,875
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	8,403,590	1,366,238	990,853	724,097	1,663,799
	その他の特別支出	0	1,385	24,192,751	265,169	0
	特別支出計	8,403,590	1,367,623	25,183,604	989,266	1,663,799
	特別収支差額	24,707,505	36,393,695	15,369,698	76,930,824	92,102,076
	基本金組入前当年度収支差額	△ 30,394,190	△ 145,807,456	△ 216,168,326	195,271,840	242,724,906
基本金組入額合計		△ 232,362,434	△ 136,400,111	△ 150,120,789	△ 218,177,179	△ 332,408,171
当年度収支差額		△ 262,756,624	△ 282,207,567	△ 366,289,115	△ 22,905,339	△ 89,683,265
前年度繰越収支差額		△ 3,702,704,755	△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400
基本金取崩額		0	80,000,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,965,461,379	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400	△ 4,646,546,665
(参考)						
事業活動収入計		4,637,201,942	4,696,838,578	4,611,537,162	4,848,049,323	5,060,573,641
事業活動支出計		4,667,596,132	4,842,646,034	4,827,705,488	4,652,777,483	4,817,848,735

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	65.0%	64.5%	66.5%	60.8%	58.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.5%	33.3%	32.2%	30.7%	32.3%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.5%	6.1%	6.3%	6.0%	6.4%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△0.7%	△3.1%	△4.7%	4.0%	4.8%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	57.0%	58.8%	58.4%	62.6%	62.7%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△1.2%	△3.9%	△5.1%	2.5%	3.0%

(3) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,264,066,941	1,251,751,000	△ 12,315,941
株 式	33,187,761	53,325,500	20,137,739
投資信託	216,375,764	234,991,651	18,615,887
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,000,000	0
合 計	1,713,630,466	1,740,068,151	26,437,685
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,714,630,466		

② 借入金の状況

	借入先	当期末残高（円）	利率	返済期限
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	113,300,000	0.5%	令和9年9月15日
	〃	36,650,000	0.5%	令和10年3月15日
	〃	22,500,000	0.5%	令和6年9月15日
	〃	41,250,000	0.5%	令和7年9月15日
	〃	157,080,000	0.6%	令和18年9月15日
	計	370,780,000		
短期借入金	借入先	当期末残高（円）	利率	備考
	日本私立学校振興・共済事業団	22,660,000	0.5%	返済期限が1年以内の長期借入金
	〃	7,330,000	0.5%	
	〃	11,250,000	0.5%	
	〃	13,750,000	0.5%	
	〃	11,220,000	0.6%	
	計	66,210,000		
総計		436,990,000		

③ 学校債の状況

該当無し。

④ 寄付金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】 (単位：円)

科 目		令和3年度
教育活動	特別寄付金	104,761,890
	一般寄付金	1,437,456
	金光教助成金	1,000,000
	現物寄付	3,772,170
	計	110,971,516
収支別	施設設備寄付金	20,228,240
	現物寄付	28,166,685
	計	48,394,925

⑤ 補助金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】

(単位：円)

科 目		令和3年度
教育活動 収支活動	経常費等補助金	
	国庫補助金	291,803,900
	私立大学等経常費補助金	184,754,000
	授業料等減免費交付金	102,444,900
	私立学校情報機器整備費補助金	3,455,000
	学校保健特別対策事業費補助金	1,150,000
	大阪府補助金	1,335,695,653
	私立高等学校等経常費補助金	914,091,000
	私立高等学校等授業料支援補助金	416,666,553
	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	900,000
	私立高等学校等授業料減免事業補助金	237,600
	私立高等学校等教育振興補助金	1,178,000
	その他の府補助金	2,622,500
	その他の補助金	779,898
	計	1,628,279,451
収支別	施設設備補助金	
	私立学校情報機器整備費補助金	267,000
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	9,375,000
	既存建築物省エネ化推進事業補助金	34,513,000
	計	44,155,000

⑥ 収益事業の状況

該当無し。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当無し。

イ) 出資会社

該当無し。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

本学園の経常収支差額は、近年マイナスが続いていたが、関西福祉大学及び各高等学校の入学人数が概ね順調に推移していること、又、コロナ禍の影響を受け、教育活動の自粛もあったこと等により2年連続のプラスとなった。マイナスが続いた理由としても、平成29年度においては金光八尾中学校・高等学校の体育館天井耐震・照明設備工事、平成30年度においては関西福祉大学教育学部保健教育学科及び大学院教育学研究科の設置に係る経費や大阪府北部地震及び台風被害による各学校修繕費の発生、令和元年度においては金光大阪中学校・高等学校の教室改装工事及びICT教育環境設備に係る経費など主として投資的経費によるものが影響している。なお、学園の総負債比率は令和3年度末時点で12.8%であり、極力自己資金を用いた財務運営と、厳しい予算の中でも学生生徒のための経費には配慮する経営に努めており、

令和3年度においては、各学校それぞれ主としてⅡ2に記載の事業と、金光大阪中学校・高等学校及び金光八尾中学校・高等学校における体育館の空調工事等の整備を行い、教育の充実を図った。

現在の経営上の課題は、金光大阪中学校及び金光八尾中学校の生徒数の充足と、今後老朽化していく各学校の校舎の建替え費用の確保である。

これらの課題に対応するために教学面や学生生徒募集対策も含めた学校法人関西金光学園中期経営計画及び単年度毎の事業計画を定めており、その計画に基づいた適切な管理運営と財務運営の確立により、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材の育成と、学園の永続的な維持発展に努めていく。

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日

I 資産総額	18,615,076,864 円
内 基本財産	11,967,944,117 円
運用財産	6,647,132,747 円
II 負債総額	2,390,302,635 円
III 正味財産	16,224,774,229 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	114,021.72 m ²	6,309,351,786 円
建物	62,626.78 m ²	4,631,860,958 円
図書	124,348 冊	395,542,793 円
教具・校具・備品	13,765 点	240,936,989 円
その他		390,251,591 円
2 運用財産		
現金預金		3,448,331,892 円
その他		3,198,800,855 円
資産総額		18,615,076,864 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		370,780,000 円
その他		350,489,737 円
2 流動負債		
短期借入金		66,210,000 円
その他		1,602,822,898 円
負債総額		2,390,302,635 円
正味財産(資産総額－負債総額)		16,224,774,229 円

貸 借 対 照 表

令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,498,794,883)	(14,308,519,176)	(190,275,707)
有形固定資産	(11,967,944,117)	(11,917,889,421)	(50,054,696)
土 地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建 物	4,631,860,958	4,595,259,042	36,601,916
構 築 物	385,849,837	421,236,228	△ 35,386,391
教育研究用機器備品	228,815,189	188,096,426	40,718,763
管理用機器備品	12,121,800	7,211,808	4,909,992
図 書	395,542,793	393,494,968	2,047,825
車 輦	622,644	3,239,163	△ 2,616,519
建設仮勘定	3,779,110	0	3,779,110
特定資産	(2,491,332,585)	(2,346,306,724)	(145,025,861)
奨学事業引当特定資産	73,403,700	68,441,700	4,962,000
退職給与引当特定資産	285,000,000	285,000,000	0
減価償却引当特定資産	877,073,348	677,073,348	200,000,000
施設拡充引当特定資産	1,096,485,000	1,143,015,000	△ 46,530,000
教育振興引当特定資産	149,370,537	162,776,676	△ 13,406,139
海外事業教育振興引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	(39,518,181)	(44,323,031)	(△ 4,804,850)
電話加入権	1,869,429	1,869,429	0
ソフトウェア	33,105,902	39,709,160	△ 6,603,258
有価証券	1,000,000	1,000,000	0
出 資 金	500,000	500,000	0
差入保証金	100,000	100,000	0
長期前払金	2,942,850	1,144,442	1,798,408
流動資産	(4,116,281,981)	(4,267,943,863)	(△ 151,661,882)
現金預金	3,448,331,892	3,418,543,043	29,788,849
未 収 入 金	86,734,069	177,292,071	△ 90,558,002
有価証券	413,630,466	318,723,360	94,907,106
前 払 金	4,003,345	4,290,305	△ 286,960
立 替 金	22,506,764	15,450,000	7,056,764
行 事 前 渡 金	1,192,786	155,691,384	△ 154,498,598
修学旅行費預り預金	139,882,659	177,953,700	△ 38,071,041
資産の部合計	(18,615,076,864)	(18,576,463,039)	(38,613,825)

(単位: 円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(721,269,737)	(775,883,535)	(△ 54,613,798)
長期借入金	370,780,000	436,990,000	△ 66,210,000
退職給与引当金	323,406,275	306,336,845	17,069,430
長期未払金	27,083,462	32,556,690	△ 5,473,228
流動負債	(1,669,032,898)	(1,818,530,181)	(△ 149,497,283)
短期借入金	66,210,000	66,210,000	0
未 払 金	161,750,889	245,736,235	△ 83,985,346
前 受 金	417,048,750	470,862,500	△ 53,813,750
預 り 金	884,140,600	857,767,746	26,372,854
修学旅行費預り金	139,882,659	177,953,700	△ 38,071,041
負債の部合計	(2,390,302,635)	(2,594,413,716)	(△ 204,111,081)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(20,871,320,894)	(20,538,912,723)	(332,408,171)
第1号 基本金	20,510,320,894	20,177,912,723	332,408,171
第4号 基本金	361,000,000	361,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,646,546,665)	(△ 4,556,863,400)	(△ 89,683,265)
翌年度繰越収支差額	△ 4,646,546,665	△ 4,556,863,400	△ 89,683,265
純資産の部合計	(16,224,774,229)	(15,982,049,323)	242,724,906
負債及び純資産の部合計	(18,615,076,864)	(18,576,463,039)	(38,613,825)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額255,463,720円の100%を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。
財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者については、期末要支給額1,003,706,735円の100%を基にして、同財団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(満期保有債券については償却原価法)

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,912,810,488円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 838,220,178円

建物 1,795,024,129円 総計 2,633,244,307円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

405,409,042円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	226,796,083	271,239,500	44,443,417
(うち、満期保有目的の債券)	(150,535,972)	(150,705,000)	(169,028)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,486,834,383	1,468,828,651	△ 18,005,732
(うち、満期保有目的の債券)	(1,113,530,969)	(1,101,046,000)	(△ 12,484,969)
合 計	1,713,630,466	1,740,068,151	26,437,685
(うち、満期保有目的の債券)	(1,264,066,941)	(1,251,751,000)	(△ 12,315,941)
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,714,630,466		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,264,066,941	1,251,751,000	△ 12,315,941
株 式	33,187,761	53,325,500	20,137,739
投資信託	216,375,764	234,991,651	18,615,887
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	200,000,000	0
合 計	1,713,630,466	1,740,068,151	26,437,685
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	1,714,630,466		

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役 員 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
理 事	湯川 彌壽善	借入金の連帯保証	223,300,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入223,300,000円に対して、当法人理事が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。

資 金 収 支 計 算 書

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(3,107,158,000)	(3,113,769,597)	(△ 6,611,597)
授 業 料 収 入	2,313,860,500	2,315,220,097	△ 1,359,597
入 学 金 収 入	288,000,000	288,200,000	△ 200,000
実験実習料収入	13,230,000	13,210,000	20,000
教育充実費収入	492,067,500	497,139,500	△ 5,072,000
手数料収入	(70,729,000)	(69,927,209)	(801,791)
入学検定料収入	64,219,000	61,768,867	2,450,133
証明手数料収入	2,888,000	4,323,750	△ 1,435,750
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,622,000	3,834,592	△ 212,592
寄付金収入	(119,031,790)	(127,427,586)	(△ 8,395,796)
特別寄付金収入	115,829,000	124,990,130	△ 9,161,130
一般寄付金収入	2,202,790	1,437,456	765,334
金光教助成金収入	1,000,000	1,000,000	0
補助金収入	(1,646,975,500)	(1,672,434,451)	(△ 25,458,951)
国庫補助金収入	302,962,000	301,445,900	1,516,100
私立大学等経常費補助金収入	188,064,000	184,754,000	3,310,000
授業料等減免費交付金収入	100,798,000	102,444,900	△ 1,646,900
私立学校情報機器整備費補助金収入	3,575,000	3,722,000	△ 147,000
私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金収入	9,375,000	9,375,000	0
学校保健特別対策事業費補助金収入	1,150,000	1,150,000	0
大阪府補助金収入	1,308,240,000	1,335,695,653	△ 27,455,653
私立高等学校等経常費補助金収入	898,767,000	914,091,000	△ 15,324,000
私立高等学校等授業料支援補助金収入	405,423,000	416,666,553	△ 11,243,553
私立中学校等修学支援実証事業費補助金収入	1,200,000	900,000	300,000
私立高等学校等授業料減免事業補助金収入	0	237,600	△ 237,600
私立高等学校等教育振興補助金収入	800,000	1,178,000	△ 378,000
その他の府補助金収入	2,050,000	2,622,500	△ 572,500
その他の補助金収入	35,773,500	35,292,898	480,602
資産売却収入	(418,000,000)	(519,095,620)	(△ 101,095,620)
有価証券売却収入	418,000,000	519,095,620	△ 101,095,620
付随事業・収益事業収入	(6,642,000)	(4,613,313)	(2,028,687)
補助活動収入	2,161,000	1,976,135	184,865
公開講座収入	3,126,000	1,690,000	1,436,000
受託事業収入	1,355,000	947,178	407,822
受取利息・配当金収入	(15,035,000)	(16,192,376)	(△ 1,157,376)
その他の受取利息・配当金収入	15,035,000	16,192,376	△ 1,157,376
雑収入	(42,137,850)	(68,349,722)	(△ 26,211,872)
施設設備利用料収入	1,940,000	1,729,920	210,080
退職金財団交付金収入	32,483,000	58,650,694	△ 26,167,694
研究関連収入	4,007,000	3,814,425	192,575
その他の雑収入	3,644,000	4,090,833	△ 446,833
過年度修正収入	63,850	63,850	0
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(378,309,000)	(417,048,750)	(△ 38,739,750)
授業料前受金収入	132,709,000	167,573,750	△ 34,864,750
入学金前受金収入	190,000,000	178,100,000	11,900,000
教育充実費前受金収入	55,600,000	71,375,000	△ 15,775,000
その他の収入	(464,426,571)	(746,912,856)	(△ 282,486,285)
施設拡充引当特定資産取崩収入	46,530,000	46,530,000	0
教育振興引当特定資産取崩収入	14,844,500	14,844,500	0
前期末未収入金収入	177,292,071	173,907,071	3,385,000
貸付金回収収入	0	35,000	△ 35,000
預り金受入収入	0	39,261,328	△ 39,261,328
仮払金受入収入	0	154,498,598	△ 154,498,598
修学旅行費預り預金からの繰入収入	137,440,000	177,953,700	△ 40,513,700
修学旅行費預り金受入収入	88,320,000	139,882,659	△ 51,562,659
資金収入調整勘定	(△ 505,677,500)	(△ 554,211,569)	(48,534,069)
期末未収入金	△ 34,815,000	△ 83,349,069	48,534,069
前期末前受金	△ 470,862,500	△ 470,862,500	0
前年度繰越支払資金	3,418,543,043	3,418,543,043	
収入の部合計	9,181,310,254	9,620,102,954	△ 438,792,700

(単位: 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,885,743,000)	(2,919,768,167)	(△ 34,025,167)
教員人件費支出	2,279,482,000	2,276,767,544	2,714,456
職員人件費支出	561,540,000	567,857,514	△ 6,317,514
役員報酬支出	9,300,000	9,244,000	56,000
退職金支出	35,421,000	65,899,109	△ 30,478,109
教育研究経費支出	(1,323,496,000)	(1,222,917,010)	(100,578,990)
消耗品費支出	104,109,000	82,023,777	22,085,223
光熱水費支出	92,390,000	89,776,133	2,613,867
旅費交通費支出	67,202,000	39,295,583	27,906,417
奨学費支出	452,016,000	444,865,800	7,150,200
車輛燃料費支出	3,026,000	455,342	2,570,658
福利費支出	18,252,000	12,033,715	6,218,285
衛生環境整備費支出	15,759,000	15,261,211	497,789
印刷製本費支出	19,788,000	16,367,920	3,420,080
修繕費支出	145,907,000	111,232,837	34,674,163
損害保険料支出	3,643,000	4,343,240	△ 700,240
公租公課支出	10,000	124,400	△ 114,400
諸会費支出	19,988,000	18,701,945	1,286,055
報酬委託手数料支出	258,515,000	260,892,185	△ 2,377,185
通信費支出	19,256,000	19,009,480	246,520
新聞雑誌費支出	24,951,000	23,206,919	1,744,081
賃借料支出	33,569,000	28,367,304	5,201,696
生徒活動補助金支出	4,750,000	24,502,269	△ 19,752,269
会議費支出	170,000	2,000	168,000
教育実習費支出	17,306,000	9,490,062	7,815,938
広告費支出	4,155,000	4,554,450	△ 399,450
雑費支出	18,734,000	18,410,438	323,562
管理経費支出	(290,639,000)	(313,470,776)	(△ 22,831,776)
消耗品費支出	9,019,000	8,071,918	947,082
光熱水費支出	2,719,000	2,234,334	484,666
旅費交通費支出	11,188,000	11,428,589	△ 240,589
車輛燃料費支出	1,458,000	4,581,072	△ 3,123,072
福利費支出	6,978,000	6,383,441	594,559
衛生環境整備費支出	81,000	31,531	49,469
印刷製本費支出	63,545,000	65,220,125	△ 1,675,125
修繕費支出	2,220,000	8,613,483	△ 6,393,483
損害保険料支出	1,683,000	1,431,938	251,062
公租公課支出	3,145,000	3,089,900	55,100
諸会費支出	6,232,000	4,760,914	1,471,086
報酬委託手数料支出	97,081,000	104,518,304	△ 7,437,304
慶弔費支出	1,511,000	1,356,381	154,619
会議費支出	1,329,000	597,372	731,628
広告費支出	41,494,000	43,771,301	△ 2,277,301
渉外費支出	10,711,000	9,640,673	1,070,327
通信費支出	16,635,000	15,321,370	1,313,630
新聞雑誌費支出	450,000	489,334	△ 39,334
賃借料支出	7,769,000	4,949,919	2,819,081
補助金返還金支出	715,000	615,000	100,000
高等学校等就学支援金返還金支出	100,000	0	100,000
雑費支出	4,576,000	16,363,877	△ 11,787,877
借入金等利息支出	(2,543,000)	(2,542,710)	(290)
借入金利息支出	2,543,000	2,542,710	290
借入金等返済支出	(66,210,000)	(66,210,000)	(0)
借入金返済支出	66,210,000	66,210,000	0
施設関係支出	(287,704,000)	(304,074,192)	(△ 16,370,192)
建築物支出	235,840,000	280,149,023	△ 44,309,023
構築物支出	51,864,000	20,146,059	31,717,941
建設仮勘定支出	0	3,779,110	△ 3,779,110
設備関係支出	(142,132,500)	(93,342,227)	(48,790,273)
教育研究用機器備品支出	122,847,500	84,008,799	38,838,701
管理用機器備品支出	1,000,000	6,606,030	△ 5,606,030
図書支出	3,785,000	1,627,398	2,157,602
ソフトウェア支出	0	1,100,000	△ 1,100,000
車輛支出	14,500,000	0	14,500,000

(単位: 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	(402,102,790)	(820,659,361)	(△ 418,556,571)
有価証券購入支出	400,000,000	614,259,000	△ 214,259,000
奨学事業引当特定資産繰入支出	0	4,962,000	△ 4,962,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
教育振興引当特定資産繰入支出	2,102,790	1,438,361	664,429
その他の支出	(486,490,785)	(588,464,125)	(△ 101,973,340)
貸付金支払支出	0	35,000	△ 35,000
前期末未払金支払支出	251,050,785	245,736,235	5,314,550
預り金支払支出	9,500,000	12,888,474	△ 3,388,474
前払金支払支出	200,000	4,911,293	△ 4,711,293
立替金支払支出	0	7,056,764	△ 7,056,764
修学旅行費預り預金への繰入支出	137,440,000	139,882,659	△ 2,442,659
修学旅行費預り金支払支出	88,300,000	177,953,700	△ 89,653,700
〔予 備 費〕	(0)		
	9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定	(△ 120,548,565)	(△ 159,677,506)	(39,128,941)
期末未払金	△ 119,110,620	△ 156,277,661	37,167,041
前期末 前払金	△ 1,437,945	△ 3,399,845	1,961,900
翌年度繰越支払資金	3,405,797,744	3,448,331,892	△ 42,534,148
支出の部 合 計	9,181,310,254	9,620,102,954	△ 438,792,700

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位: 円)

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	3,113,769,597
		手数料収入	69,927,209
		特 別 寄 付 金 収 入	104,761,890
		一 般 寄 付 金 収 入	1,437,456
		金光教 助成金 収 入	1,000,000
		経常費等補助金収入	1,628,279,451
		付随事業収入	4,613,313
		雑収入	68,285,872
	教育活動資金収入計		4,992,074,788
	支出	人件費支出	2,919,768,167
		教育研究経費支出	1,222,917,010
管理経費支出		313,470,776	
教育活動資金支出計		4,456,155,953	
差引		535,918,835	
調整勘定等		△ 59,782,994	
教育活動資金収支差額		476,135,841	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	20,228,240
		施設設備補助金収入	44,155,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	46,530,000
		施設整備等活動資金収入計	110,913,240
	支出	施設関係支出	304,074,192
		設備関係支出	93,342,227
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		施設整備等活動資金支出計	597,416,419
	差引		△ 486,503,179
	調整勘定等		5,557,224
	施設整備等活動資金収支差額		△ 480,945,955
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△ 4,810,114	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券 売却 収 入	519,095,620
		教育振興引当特定資産取崩収入	14,844,500
		貸 付 金 回 収 収 入	35,000
		預り金 受 入 収 入	39,261,328
		仮 払 金 受 入 収 入	154,498,598
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	177,953,700
		修学旅行費預り金受入収入	139,882,659
		小計	1,045,571,405
		受取利息・配当金収入	16,192,376
		過 年 度 修 正 収 入	63,850
		その他の活動資金収入計	1,061,827,631
	支出	借入金等返済支出	66,210,000
		有価証券 購 入 支 出	614,259,000
		奨学事業引当特定資産繰入支出	4,962,000
		教育振興引当特定資産繰入支出	1,438,361
		貸 付 金 支 払 支 出	35,000
		預り金 支 払 支 出	12,888,474
		立 替 金 支 払 支 出	7,056,764
		修学旅行費預り預金への繰入支出	139,882,659
		修学旅行費預り金支払支出	177,953,700
		小計	1,024,685,958
		借入金等利息支出	2,542,710
		その他の活動資金支出計	1,027,228,668
	差引		34,598,963
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		34,598,963
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		29,788,849	
前年度繰越支払資金		3,418,543,043	
翌年度繰越支払資金		3,448,331,892	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	417,048,750	417,048,750	0	0
前期末未収入金収入	173,907,071	153,791,071	20,116,000	0
期末未収入金	△ 83,349,069	△ 73,707,069	△ 9,642,000	0
前期末前受金	△ 470,862,500	△ 470,862,500	0	0
収入計	36,744,252	26,270,252	10,474,000	0
前期末未払金支払支出	245,736,235	238,522,659	7,213,576	0
前払金支払支出	4,911,293	4,911,293	0	0
期末未払金	△ 156,277,661	△ 153,980,861	△ 2,296,800	0
前期末前払金	△ 3,399,845	△ 3,399,845	0	0
支出計	90,970,022	86,053,246	4,916,776	0
収入計 — 支出計	△ 54,225,770	△ 59,782,994	5,557,224	0

事業活動収支計算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,107,158,000)	(3,113,769,597)	(△ 6,611,597)			
	授 業 料	2,313,860,500	2,315,220,097	△ 1,359,597			
	入 学 金	288,000,000	288,200,000	△ 200,000			
	実験実習料	13,230,000	13,210,000	20,000			
	教育充実費	492,067,500	497,139,500	△ 5,072,000			
	手数料	(70,729,000)	(69,927,209)	(△ 801,791)			
	入学検定料	64,219,000	61,768,867	2,450,133			
	証明手数料	2,888,000	4,323,750	△ 1,435,750			
	大学入学共通テスト実施手数料	3,622,000	3,834,592	△ 212,592			
	寄付金	(95,891,790)	(110,971,516)	(△ 15,079,726)			
	特別寄付金	90,329,000	104,761,890	△ 14,432,890			
	一般寄付金	2,202,790	1,437,456	765,334			
	金光教 助成金	1,000,000	1,000,000	0			
	現物寄付	2,360,000	3,772,170	△ 1,412,170			
	経常費等補助金	(1,603,100,500)	(1,628,279,451)	(△ 25,178,951)			
	国庫補助金	293,587,000	291,803,900	1,783,100			
	私立大学等経常費補助金	188,064,000	184,754,000	3,310,000			
	授業料等減免費交付金	100,798,000	102,444,900	△ 1,646,900			
	私立学校情報機器整備費補助金	3,575,000	3,455,000	120,000			
	学校保健特別対策事業費補助金	1,150,000	1,150,000	0			
	大阪府 補助金	1,308,240,000	1,335,695,653	△ 27,455,653			
	私立高等学校等経常費補助金	898,767,000	914,091,000	△ 15,324,000			
	私立高等学校等授業料支援補助金	405,423,000	416,666,553	△ 11,243,553			
	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	1,200,000	900,000	300,000			
	私立高等学校等授業料減免事業補助金	0	237,600	△ 237,600			
	私立高等学校等教育振興補助金	800,000	1,178,000	△ 378,000			
	その他の府補助金	2,050,000	2,622,500	△ 572,500			
	その他の補助金	1,273,500	779,898	493,602			
	付随事業収入	(6,642,000)	(4,613,313)	(△ 2,028,687)			
	補助活動収入	2,161,000	1,976,135	184,865			
	公開講座収入	3,126,000	1,690,000	1,436,000			
	受託事業収入	1,355,000	947,178	407,822			
	雑収入	(19,087,000)	(24,462,678)	(△ 5,375,678)			
	施設設備利用料	1,940,000	1,729,920	210,080			
	退職金財団交付金収入	9,496,000	14,827,500	△ 5,331,500			
	研究関連収入	4,007,000	3,814,425	192,575			
	その他の雑収入	3,644,000	4,090,833	△ 446,833			
	教育活動収入計	4,902,608,290	4,952,023,764	△ 49,415,474			
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異			
	人件費	(2,883,370,000)	(2,893,014,403)	(△ 9,644,403)			
	教員人件費	2,279,482,000	2,276,767,544	2,714,456			
	職員人件費	561,540,000	567,857,514	△ 6,317,514			
	役員報酬	9,300,000	9,244,000	56,000			
	退職給与引当金繰入額	33,048,000	39,145,345	△ 6,097,345			
	教育研究経費	(1,724,129,000)	(1,603,327,867)	(△ 120,801,133)			
	消耗品費	104,109,000	85,795,947	18,313,053			
	光熱水費	92,390,000	89,776,133	2,613,867			
	旅費交通費	67,202,000	39,295,583	27,906,417			
	奨学費	452,016,000	444,865,800	7,150,200			
	車輛燃料費	3,026,000	455,342	2,570,658			
	福利費	18,252,000	12,033,715	6,218,285			
	衛生環境整備費	15,759,000	15,261,211	497,789			
	印刷製本費	19,788,000	16,367,920	3,420,080			
	修繕費	145,907,000	111,232,837	34,674,163			
	損害保険料	3,643,000	4,343,240	△ 700,240			
	公租公課	10,000	124,400	△ 114,400			
	諸会費	19,988,000	18,701,945	1,286,055			
	報酬委託手数料	258,515,000	260,892,185	△ 2,377,185			
	通信費	19,256,000	19,009,480	246,520			
	新聞雑誌費	24,951,000	23,206,919	1,744,081			
	賃借料	33,569,000	28,367,304	5,201,696			
	生徒活動補助金	4,750,000	24,502,269	△ 19,752,269			
	会議費	170,000	2,000	168,000			
	教育実習費	17,306,000	9,490,062	7,815,938			
	広告費	4,155,000	4,554,450	△ 399,450			
	減価償却額	400,633,000	376,638,687	23,994,313			
	雑費	18,734,000	18,410,438	323,562			

(単位: 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	(294,283,000)	(317,299,956)	(△ 23,016,956)
		消 耗 品 費	9,019,000	8,071,918	947,082
		光 熱 水 費	2,719,000	2,234,334	484,666
		旅 費 交 通 費	11,188,000	11,428,589	△ 240,589
		車 輛 燃 料 費	1,458,000	4,581,072	△ 3,123,072
		福 利 費	6,978,000	6,383,441	594,559
		衛生環境整備費	81,000	31,531	49,469
		印刷製本費	63,545,000	65,220,125	△ 1,675,125
		修 繕 費	2,220,000	8,613,483	△ 6,393,483
		損害保険料	1,683,000	1,431,938	251,062
		公 租 公 課	3,145,000	3,089,900	55,100
		諸 会 費	6,232,000	4,760,914	1,471,086
		報酬委託手数料	97,081,000	104,618,304	△ 7,437,304
		慶 弔 費	1,511,000	1,356,381	154,619
		会 議 費	1,329,000	597,372	731,628
		広 告 費	41,494,000	43,771,301	△ 2,277,301
		渉 外 費	10,711,000	9,640,673	1,070,327
		通 信 費	16,635,000	15,321,370	1,313,630
		新聞雑誌費	450,000	489,334	△ 39,334
		賃 借 料	7,769,000	4,949,919	2,819,081
		減価償却額	3,644,000	3,829,180	△ 185,180
		補助金返還金	715,000	615,000	100,000
		高等学校等就学支援金返還金	100,000	0	100,000
		雑 費	4,576,000	16,363,877	△ 11,787,877
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	4,901,782,000	4,813,642,226	88,139,774
		教育活動収支差額	826,290	138,381,538	△ 137,555,248
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(15,035,000)	(14,784,002)	(250,998)
		その他の受取利息・配当金	15,035,000	14,784,002	250,998
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	15,035,000	14,784,002	250,998
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(2,543,000)	(2,542,710)	(290)
		借 入 金 利 息	2,543,000	2,542,710	290
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	2,543,000	2,542,710	290
		教育活動外収支差額	12,492,000	12,241,292	250,708
特別収支	収事業の活動	経常収支差額	13,318,290	150,622,830	△ 137,304,540
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(1,152,000)	(1,152,100)	(△ 100)
		有価証券売却差額	1,152,000	1,152,100	△ 100
		その他の特別収入	(74,638,850)	(92,613,775)	(△ 17,974,925)
		施設設備寄付金	28,500,000	20,228,240	8,271,760
		現 物 寄 付	2,200,000	28,166,685	△ 25,966,685
		施設設備補助金	43,875,000	44,155,000	△ 280,000
		私立学校情報機器整備費補助金	0	267,000	△ 267,000
		私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	9,375,000	9,375,000	0
		既存建築物省エネ化推進事業補助金	34,500,000	34,513,000	△ 13,000
		過年度修正額	63,850	63,850	0
		特別収入計	75,790,850	93,765,875	△ 17,975,025
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(3)	(1,663,799)	(△ 1,663,796)
		建 物 処分差額	1	2	△ 1
		構 築 物 処分差額	0	347,451	△ 347,451
		教育研究用機器備品処分差額	1	995,996	△ 995,995
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		図 書 処分差額	0	320,348	△ 320,348
		車 輜 処分差額	1	1	0
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	3	1,663,799	△ 1,663,796
		特別収支差額	75,790,847	92,102,076	△ 16,311,229
		〔予 備 費〕	(0)		
			9,000,000		9,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	80,109,137	242,724,906	△ 162,615,769
		基本金組入額合計	△ 432,168,500	△ 332,408,171	△ 99,760,329
		当年度収支差額	△ 352,059,363	△ 89,683,265	△ 262,376,098
		前年度繰越収支差額	△ 4,556,863,400	△ 4,556,863,400	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 4,908,922,763	△ 4,646,546,665	△ 262,376,098
		(参考)			
		事業活動収入計	4,993,434,140	5,060,573,641	△ 67,139,501
		事業活動支出計	4,913,325,003	4,817,848,735	95,476,268

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 26 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園

監事 辻 晴 雄

監事 水 野 照 雄

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の令和 3 年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の令和 4 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上